

「どう主張すれば消費税減税に反対している人を説得 できますか？」

令和2年4月1日

●クローン人間さんからの質問

知人が消費税減税に反対していて、その理由が1. 経済は落ちたり上がった
りするから今は落ちてるけどいずれもどる2. 消費税減税前に物が売れな
くなる3. レジ変えたり負担が大きいので3つあり上手く反論して説得させ
る事ができませんでした。今後似たような時にこれは違うとはっきり言う為
にこの主張が間違ってる理由を西田議員に教えて頂きたいです。

●西田昌司の答え

現在、新型コロナウイルス感染防止のために政府が様々な自粛要請をして
いますので、当然ながら経済活動も落ち込みます。自粛するのみで政府が所
得補償をしないとこれから倒産する会社が続出して失業者であふれて
しまいます。そのような状況となった後にウイルスが終息しても供給力が失
われていますのでV字回復できません。ですから、倒産させないために政
府は融資を渋ってはなりませんし、政府系の金融機関は無利子・無担保、か
つ、返済期限も無期限（とりあえずは4~5年にするとしても、最終的には
免除もあり得ますといった具合に、事実上の無期限とすることは可能）の融
資をして、とにかく倒産を防がなければなりません。このまま対策をせずに
放置すれば、経済は落ちる一方です戻ることはありません。

新型コロナウイルスの蔓延が収まった後はV字回復しなければなりません
が、その際の起爆剤としては消費税減税が最も効果的です。日本の場合、
消費税は外税方式ですので、現行10%の税率を0%にすれば物価が10%下
がって給料が10%増えたのと同じ効果を得られますし、消費は確実に増え

ます。消費税減税をすると、それまでの間の消費が減ってしまうという指摘がありますが、しかし、これも工夫次第でいくらでも対策が可能です。

消費税率を変更するにはレジを切り替える等の準備が必要ですし、明日からというわけにはいきません。仮に、今年の10月から消費税を0%にするとなると、何も対策をしなければ人々は10月まで買い控えてしまうでしょう。しかし、9月いっぱいまでに購入したものは確定申告時に10%分を（買った証明としての領収書を提出するという条件で）還付すれば、実質上は即座に消費税をゼロにすることも可能です。レジのシステムを変更するのは手間ではありますが、0%にすれば消費税そのものがなくなってしまいますし、8%や5%といった中途半端な税率に比べて0%は格段に簡便なのです。

以上のごとく、クローン人間さんの知人さんの3つの論法は簡単に論破できますが、消費税減税を反対する人の論法はむしろ、いわゆる「国の借金」問題に絡めてくることが多いのです。

消費税をゼロにすると約30兆円の税収が失われますが、そのようなことをすると「国の借金」が増えてしまって困るじゃないか、と言って騒ぐ人がいるのです。しかし、消費税を10%に上げて経済がとてつもなく落ち込んでいるタイミングでコロナショックが襲ってきたのですから、日本経済は壊滅状態ですし、まさしく非常事態下にあります。とにかく困っている国民を救うことを第一にしなければ国民の命を守れません。

先日、2020年度予算として102兆円が通りましたが、その内の30兆円程度は国債の借換えに消えますので残りは70兆円程度です。一方、消費税を10%に上げたことでどれだけ経済が落ち込んだかというと、2019年10~12月期のGDPは年率換算で7.1%減というすさまじい数字でした。ここにさらにコロナショックが襲ってくるのですから、2020年1~3月期のGDPは年率換算で10%以上の落ち込みとなるのは確実でしょう。日本のGDPは500兆円台ですが、その10%にあたる50兆円台の所得が一気に失われると

なると、今回の予算では全く足りません。

50兆円を現金給付するとしても、それだけのおカネを印刷して配るとなると非常に大変です。公共事業を50兆円増やせば国民の所得は50兆円増えますが、今の日本にはそれだけの供給力がありません。それに引き替えて消費税を0%とすると、即座に国民の所得が10%増えますし、所得性向の高い低所得者は特に恩恵が得られて格差の是正にもつながります。

今、最も避けるべきは、恐慌という名の超デフレ状態ですし、そのためには需要を思いっきり増やさなければなりません。政府が自粛要請によって民間の支出を抑え込んでいますので、最後は政府が支出を増やすしかありません。政府は国債を躊躇なく発行して赤字を率先して増やすべきです。

本来、MMT派とは言えないトランプ大統領までもがMMTに基づいて（アメリカのGDPの10%程度の規模の）2兆ドルの財政出動（国債発行）をすると表明しています。日本もGDPの10%程度の規模に相当する50兆円台の国債を即座に発行しなければなりません。失われた所得を政府が補償しなければ国民は生きていけませんが、消費税をゼロにすれば即座に約半分の補償は可能です。

新型コロナウイルスが蔓延している間、政府が補償をすれば民間は所得を維持できますし、自粛によって経済活動が抑えられているとなると貯蓄がどんどん増えていくでしょう。ウイルスが終息して「さあこれからV字回復だ」となると、皆が消費を増やして一気にデフレ脱却し、さらにはインフレ状態にもなるでしょう。経済はマイルドなインフレが最も望ましいですし、物価や給料や金利が緩やかに上がり続けるのが正常な状態です。デフレ状況に慣れてしまった現在、物価や給料や金利は上がらないのが普通だと思われていますが、それこそがまさにデフレマインドです。

5~6%程度のマイルドな物価上昇であれば問題ありませんが、それ以上の過度のインフレも良くありませんし、そうなると物価上昇を抑える必要

が出てきますが、その手段が消費税なのです。0%にした消費税を3%なり5%といった税率に設定することで、消費が一気に落ち込んでインフレも収まりますし、景気を抑えるためには消費税が効果抜群であることは平成の時代が証明しています。消費税の他にも、政府支出を抑えたり、政策金利を上げれば景気を抑えることができますし、デフレ状況の今にインフレを恐れて適切な手段を講じないなどは愚かとしか言いようがありません。

今、国民が大変に苦しんでいる状況ですから、一刻も早く消費税廃止等の策を講じなければなりません。世界を見渡しても、各国は国民を守るために大規模な財政出動をすべしとの方向で一致していますし、この期に及んでも、ありもしない「国の借金」問題を叫んで均衡財政の方針を曲げないのは日本政府くらいのものです。

とにかく、今は非常事態なのですから、やれることは全てやらなければ国民の命は救えないのです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>